

議案第 9 4 号

明石市空家等の適正な管理に関する条例の一部を改正する
条例制定のこと

明石市空家等の適正な管理に関する条例の一部を改正する条例を次のように制定する。

令和 5 年 1 1 月 2 9 日提出

明石市長 丸 谷 聡 子

明石市空家等の適正な管理に関する条例の一部を改正する条例

明石市空家等の適正な管理に関する条例（平成２７年条例第５号）の一部を次のように改正する。

改 正	現 行
<p>（立入調査等）</p> <p>第５条 （略）</p> <p>２ 市長は、法第９条第２項の規定により、<u>法第22条第１項から第３項までの規定の施行に必要な限度において、空家等の所有者等に対し、当該空家等に関する事項に関し報告させ、又はその職員若しくはその委任した者に、空家等と認められる場所に立ち入って調査をさせることができる。</u></p> <p>３～４ （略）</p> <p>（空家等の所有者等に関する情報の利用等）</p> <p>第６条 （略）</p> <p>２ 市長は、法の施行のために必要があるときは、法第10条第３項の規定により、関係する地方公共団体の長、<u>空家等に工作物を設置している者その他の者に対して、空家等の所有者等の把握に関し必要な情報の提供を求めることができる。</u></p> <p><u>（適切な管理が行われていない空家等の所有者等に対する措置）</u></p> <p><u>第６条の２ 市長は、法第13条第１項の規定により、管理不全空家等の所有者等に対し、基本指針（法第６条第２項第３号に掲げる事項に係る部分に限る。）に即し、当該管理不全空家等が特定空家等に該当することとなることを防止するために必要な措置をとるよう指導をすることができる。</u></p> <p><u>２ 市長は、法第13条第１項の規定による指導をした場合において、なお当該管理不全空家等の状態が改善されず、そのまま放置すれば特定空家等に該当することとなるおそれが大きいと認めるときは、同条第２項の規定により、当該指導をした者に対し、修繕、立木竹の伐採その他の当該管理不全空家等が特定空</u></p>	<p>（立入調査等）</p> <p>第５条 （略）</p> <p>２ 市長は、法第９条第２項の規定により、<u>法第14条第１項から第３項までの規定の施行に必要な限度において、当該職員又はその委任した者に、空家等と認められる場所に立ち入って調査をさせることができる。</u></p> <p>３～４ （略）</p> <p>（空家等の所有者等に関する情報の利用等）</p> <p>第６条 （略）</p> <p>２ 市長は、法の施行のために必要があるときは、法第10条第３項の規定により、関係する地方公共団体の長_____</p> <p>_____その他の者に対して、空家等の所有者等の把握に関し必要な情報の提供を求めることができる。</p> <p>（新 設）</p>

家等に該当することとなることを防止するために必要な具体的な措置について勧告することができる。

(空家等の管理に関する民法の特例)

第6条の3 市長は、法第14条第1項の規定により、空家等につき、その適切な管理のため特に必要があると認めるときは、家庭裁判所に対し、民法（明治29年法律第89号）第25条第1項の規定による命令又は同法第952条第1項の規定による相続財産の清算人の選任の請求をすることができる。

2 市長は、法第14条第2項の規定により、空家等（敷地を除く。）につき、その適切な管理のため特に必要があると認めるときは、地方裁判所に対し、民法第264条の8第1項の規定による命令の請求をすることができる。

3 市長は、法第14条第3項の規定により、管理不全空家等又は特定空家等につき、その適切な管理のため特に必要があると認めるときは、地方裁判所に対し、民法第264条の9第1項又は第264条の14第1項の規定による命令の請求をすることができる。

(特定空家等に対する措置)

第7条 市長は、法第22条第1項の規定により、特定空家等の所有者等に対し、当該特定空家等に関し、除却、修繕、立木竹の伐採その他周辺の生活環境の保全を図るために必要な措置（そのまま放置すれば倒壊等著しく保安上危険となるおそれのある状態又は著しく衛生上有害となるおそれのある状態にない特定空家等については、建築物の除却を除く。次項において同じ。）をとるよう助言又は指導をすることができる。

2 市長は、法第22条第1項の規定による助言又は指導をした場合において、なお当該特定空家等の状態が改善されないと認めるときは、同条第2項の規定により、当該助言又は指導を受けた者に対し、相当の猶予期限を付けて、除却、修繕、立木竹の伐採その他周辺

(新 設)

(特定空家等に対する措置)

第7条 市長は、法第14条第1項の規定により、特定空家等の所有者等に対し、当該特定空家等に関し、除却、修繕、立木竹の伐採その他周辺の生活環境の保全を図るために必要な措置（そのまま放置すれば倒壊等著しく保安上危険となるおそれのある状態又は著しく衛生上有害となるおそれのある状態にない特定空家等については、建築物の除却を除く。次項において同じ。）をとるよう助言又は指導をすることができる。

2 市長は、法第14条第1項の規定による助言又は指導をした場合において、なお当該特定空家等の状態が改善されないと認めるときは、同条第2項の規定により、当該助言又は指導を受けた者に対し、相当の猶予期限を付けて、除却、修繕、立木竹の伐採その他周辺

の生活環境の保全を図るために必要な措置をとることを勧告することができる。

3 市長は、法第22条第2項の規定による勧告を受けた者が正当な理由がなくてその勧告に係る措置をとらなかった場合において、特に必要があると認めるときは、同条第3項の規定により、その者に対し、相当の猶予期限を付けて、その勧告に係る措置をとることを命ずることができる。

4 市長は、法第22条第3項の措置を命じようとする場合においては、同条第4項の規定により、あらかじめ、その措置を命じようとする者に対し、その命じようとする措置及びその事由並びに意見書の提出先及び提出期限を記載した通知書を交付して、その措置を命じようとする者又はその代理人に意見書及び自己に有利な証拠を提出する機会を与えなければならない。

5 法第22条第4項の通知書の交付を受けた者は、同条第5項の規定により、その交付を受けた日から5日以内に、市長に対し、意見書の提出に代えて公開による意見の聴取を行うことを請求することができる。

6 市長は、法第22条第5項の規定による意見の聴取の請求があった場合においては、同条第6項の規定により、同条第3項の措置を命じようとする者又はその代理人の出頭を求めて、公開による意見の聴取を行わなければならない。

7 市長は、法第22条第6項の規定による意見の聴取を行う場合においては、同条第7項の規定により、同条第3項の規定によって命じようとする措置並びに意見の聴取の期日及び場所を、期日の3日前までに、同条第6項に規定する者に通知するとともに、これを公告しなければならない。

8 法第22条第6項に規定する者は、同条第8項の規定により、意見の聴取に際して、証人を出席させ、かつ、自己に有利な証拠を提出

の生活環境の保全を図るために必要な措置をとることを勧告することができる。

3 市長は、法第14条第2項の規定による勧告を受けた者が正当な理由がなくてその勧告に係る措置をとらなかった場合において、特に必要があると認めるときは、同条第3項の規定により、その者に対し、相当の猶予期限を付けて、その勧告に係る措置をとることを命ずることができる。

4 市長は、法第14条第3項の措置を命じようとする場合においては、同条第4項の規定により、あらかじめ、その措置を命じようとする者に対し、その命じようとする措置及びその事由並びに意見書の提出先及び提出期限を記載した通知書を交付して、その措置を命じようとする者又はその代理人に意見書及び自己に有利な証拠を提出する機会を与えなければならない。

5 法第14条第4項の通知書の交付を受けた者は、同条第5項の規定により、その交付を受けた日から5日以内に、市長に対し、意見書の提出に代えて公開による意見の聴取を行うことを請求することができる。

6 市長は、法第14条第5項の規定による意見の聴取の請求があった場合においては、同条第6項の規定により、同条第3項の措置を命じようとする者又はその代理人の出頭を求めて、公開による意見の聴取を行わなければならない。

7 市長は、法第14条第6項の規定による意見の聴取を行う場合においては、同条第7項の規定により、同条第3項の規定によって命じようとする措置並びに意見の聴取の期日及び場所を、期日の3日前までに、同条第6項に規定する者に通知するとともに、これを公告しなければならない。

8 法第14条第6項に規定する者は、同条第8項の規定により、意見の聴取に際して、証人を出席させ、かつ、自己に有利な証拠を提出

することができる。

- 9 市長は、法第22条第3項の規定により必要な措置を命じた場合において、その措置を命ぜられた者がその措置を履行しないとき、履行しても十分でないとき又は履行しても同項の期限までに完了する見込みがないときは、同条第9項の規定により、行政代執行法（昭和23年法律第43号）の定めるところに従い、自ら義務者のなすべき行為をし、又は第三者をしてこれをさせることができる。

- 10 法第22条第3項の規定により必要な措置を命じようとする場合において、過失がなく命令対象者を確認することができないとき（過失がなく同条第1項の助言若しくは指導又は同条第2項の勧告が行われるべき者を確認することができないため同条第3項に定める手続により命令を行うことができないときを含む。）は、市長は、同条第10項の規定により、当該命令対象者の負担において、その措置を自ら行い、又は措置実施者にその措置を行わせることができる。この場合においては、市長は、その定めた期限内に命令対象者においてその措置を行うべき旨及びその期限までにその措置を行わないときは市長又は措置実施者がその措置を行い、当該措置に要した費用を徴収する旨を、あらかじめ公告しなければならない。

- 11 市長は、法第22条第11項の規定により、災害その他非常の場合において、特定空家等が保安上著しく危険な状態にある等当該特定空家等に関し緊急に除却、修繕、立木竹の伐採その他周辺の生活環境の保全を図るために必要な措置をとる必要があると認めるときで、同条第3項から第8項までの規定により当該措置をとることを命ずるいとまがないときは、これらの規定にかかわらず、当該特定空家等に係る命令対象者の負担において、その措置を自ら行い、又は措置実施者に行わせることができる。

することができる。

- 9 市長は、法第14条第3項の規定により必要な措置を命じた場合において、その措置を命ぜられた者がその措置を履行しないとき、履行しても十分でないとき又は履行しても同項の期限までに完了する見込みがないときは、同条第9項の規定により、行政代執行法（昭和23年法律第43号）の定めるところに従い、自ら義務者のなすべき行為をし、又は第三者をしてこれをさせることができる。

- 10 法第14条第3項の規定により必要な措置を命じようとする場合において、過失がなくその措置を命ぜられるべき者を確認することができないとき（過失がなく同条第1項の助言若しくは指導又は同条第2項の勧告が行われるべき者を確認することができないため同条第3項に定める手続により命令を行うことができないときを含む。）は、市長は、同条第10項の規定により、その者の負担において、その措置を自ら行い、又はその命じた者若しくは委任した者に行わせることができる。この場合においては、相当の期限を定めて、その措置を行うべき旨及びその期限までにその措置を行わないときは、市長又はその命じた者若しくは委任した者がその措置を行うべき旨をあらかじめ公告しなければならない。

（新 設）

12 法第22条第12項の規定により、法第22条第10項及び第11項の規定により負担させる費用の徴収については、行政代執行法第5条及び第6条の規定を準用する。

13 市長は、法第22条第3項の規定による命令をした場合においては、同条第13項の規定により、標識の設置その他国土交通省令・総務省令で定める方法により、その旨を公示しなければならない。

14 法第22条第13項の標識は、同条第3項の規定による命令に係る特定空家等に設置することができる。この場合においては、当該特定空家等の所有者等は、当該標識の設置を拒み、又は妨げてはならない。

(特定空家等に対する勧告に関する意見聴取
等)

第8条 市長は、法第22条第2項の規定による
勧告をしようとするときは、あらかじめ、市
長が別に定める審議の経路を経るものとす
る。

2 市長は、法第22条第2項の規定による勧告をしようとするときは、規則で定めるところにより、あらかじめ、当該勧告に係る特定空家等の所有者等に意見を述べる機会を与えるものとする。

(公表及び標識の設置)

第9条 市長は、法第22条第2項の規定による
勧告を受けた特定空家等の所有者等が、第3
条に規定する義務に違反して、当該勧告に係
る措置をとらない場合は、規則で定めるとこ
ろにより、その事実を公表するとともに、そ
の事実を示した標識を当該特定空家等に設置
することができる。

2 (略)

3 第1項の規定による公表及び標識の設置は、法第22条第3項の規定による命令を行う前に行うものとする。

(命令の基準)

第10条 市長は、次の各号に掲げる事由のいづ

(新 設)

11 市長は、法第14条第3項の規定による命令をした場合においては、同条第11項の規定により、標識の設置その他国土交通省令・総務省令で定める方法により、その旨を公示しなければならない。

12 法第14条第11項の標識は、同条第3項の規定による命令に係る特定空家等に設置することができる。この場合においては、当該特定空家等の所有者等は、当該標識の設置を拒み、又は妨げてはならない。

(特定空家等に対する勧告に関する意見聴取
等)

第8条 市長は、法第14条第2項の規定による
勧告をしようとするときは、あらかじめ、市
長が別に定める審議の経路を経るものとす
る。

2 市長は、法第14条第2項の規定による勧告をしようとするときは_____、あらかじめ、当該勧告に係る特定空家等の所有者等に意見を述べる機会を与えるものとする。

(公表及び標識の設置)

第9条 市長は、法第14条第2項の規定による
勧告を受けた特定空家等の所有者等が、第3
条に規定する義務に違反して、当該勧告に係
る措置をとらない場合は、規則で定めるとこ
ろにより、その事実を公表するとともに、そ
の事実を示した標識を当該特定空家等に設置
することができる。

2 (略)

3 第1項の規定による公表及び標識の設置は、法第14条第3項の規定による命令を行う前に行うものとする。

(命令の基準)

第10条 市長は、次の各号に掲げる事由のいづ

<p>れかがあると認める場合には、<u>法第22条第3項</u>の規定に基づく命令を行うものとする。</p> <p>(1)～(3) (略)</p> <p>第11条～第12条 (略)</p> <p>(過料)</p> <p>第13条 <u>法第22条第3項</u>の規定による市長の命令に違反した者は、<u>法第30条第1項</u>の規定により、50万円以下の過料に処する。</p> <p>2 <u>法第9条第2項</u>の規定による<u>報告をせず、若しくは虚偽の報告をし、又は同項の規定による立入調査を拒み、妨げ、若しくは忌避した者は、法第30条第2項</u>の規定により、20万円以下の過料に処する。</p> <p style="text-align: center;">以 下 略</p>	<p>れかがあると認める場合には、<u>法第14条第3項</u>の規定に基づく命令を行うものとする。</p> <p>(1)～(3) (略)</p> <p>第11条～第12条 (略)</p> <p>(過料)</p> <p>第13条 <u>法第14条第3項</u>の規定による市長の命令に違反した者は、<u>法第16条第1項</u>の規定により、50万円以下の過料に処する。</p> <p>2 <u>法第9条第2項</u>の規定による_____</p> <p>_____立入調査を拒み、妨げ、<u>又は忌避した者は、法第16条第2項</u>の規定により、20万円以下の過料に処する。</p> <p style="text-align: center;">以 下 略</p>
<p>備考</p> <p>1 改正部分は、下線の部分である。</p> <p>2 改正の欄に「(削 る)」とある場合は、現行の欄の改正部分を削る。</p> <p>3 現行の欄に「(新 設)」とある場合は、改正の欄の改正部分を加える。</p>	

附 則

この条例は、公布の日から施行する。

(提案理由)

本案は、空家等対策の推進に関する特別措置法の一部改正に伴う規定の整備を図るため、条例の一部を改正しようとするものである。